資料－2

鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012の目次（案）

2005マニュアル	2012マニュアル（案）	重点課題の取扱い等
第1編 総 説	第1編 総 説	
第1章 本マニュアルの概要	第1章 本マニュアルの目的と改訂の経緯	
1.1 本マニュアルのねらい	1.1 本マニュアルの対象と目的	
1.2 本マニュアルの構成	1.2 マニュアル改訂の経緯	
1.3 本マニュアルの評価対象事業		
第2章 評価の体系	第2章 鉄道プロジェクト評価の基本的考え方	鉄道プロジェクト評価の基本的考え方を追加。
2.1 新規事業採択時評価の体系	2.1 鉄道プロジェクト評価の意義と基本姿勢	
2.2 再評価の体系	2.2 鉄道プロジェクト評価に必要な視点	評価に必要な視点を記述する等「総合的評価」の解説を拡充。
2.3 事後評価の体系		
	第3章 本マニュアルの構成と改訂点	
	3.1 本マニュアルの構成	
	3.2 マニュアルの改訂点	マニュアル2005からの改訂点を整理。
	3.3 本マニュアルの利用方法	
第2編 実施要領Ⅰ 新規事業採択時評価・再評価	第2編 実施要領	
	第1部 評価段階ごとの評価手法	2005で第1編第2章及び第3編に記載されていたものを移動し、解説を拡充。
	第1章 新規事業採択時の手法	
	1.1 事業内容の整理	
	1.2 事業による効果・影響の評価	
	1.3 費用便益分析	
	1.4 採算性分析	
	1.5 事業の実施環境の評価	
	1.6 結果のとりまとめ	
	第2章 再評価の手法	
	2.1 事業の必要性等に関する視点	
	2.2 事業の進捗の見込みの視点	
	2.3 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	
	2.4 結果のとりまとめ	
	第3章 事後評価の手法	
	3.1 事業による効果・影響等の算定基礎となった諸要因の変化	
	3.2 事業の効果の発現状況	
	3.3 事業実施による地球的環境、局地的環境の変化	
	3.4 事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	
	3.5 改善措置の必要性	
	3.6 今後の事後評価の必要性	
	3.7 同種事業の計画や調査のあり方、事業評価手法の見直しの必要性	
	3.8 結果のとりまとめ	
	第2部 事業ごとの評価手法	
	第4章 本マニュアルの評価対象事業	2005で第1編第1章に記載されていたものを移動。
第1章 鉄道新線整備事業・既設線改良事業	第5章 鉄道新線整備・既設線改良	
1.1 評価対象事業の概要	5.1 評価対象事業の概要と評価の視点	対象となる事業の意義と評価の視点を追加。
1.2 事業内容の整理	5.2 事業内容	総括表の見直し。
1.3 事業効率	5.3 事業による効果・影響の評価	列車遅延・輸送障害対策、災害時に顕在化する効果（リダンダンシー）、地域鉄道の効果・指標例を追加。
1.4 事業による効果・影響	5.4 費用便益分析	具体的な計算方法を第3編に移動。存在効果の取り扱いについて追加。
	5.5 採算性分析	公的資金の投入に関する投資効率性指標を追加。
1.5 実施環境	5.6 事業の実施環境の評価	
1.6 結果のとりまとめ		
第2章 鉄道駅の改良事業	第6章 鉄道駅の改良	
2.1 評価対象事業の概要	6.1 評価対象事業の概要と評価の視点	対象となる事業の意義と評価の視点を追加。
	6.2 事業内容	
2.2 事業内容の整理	6.3 事業による効果・影響の評価	列車遅延・輸送障害対策の効果・指標例を追加。
2.3 事業効率	6.4 費用便益分析	
2.4 事業による効果・影響	6.5 採算性分析	
2.5 実施環境	6.6 事業の実施環境の評価	
2.6 結果のとりまとめ		
	第7章 バリアフリー施設整備	バリアフリー施設整備の評価手法を追加。
	7.1 評価対象事業の概要と評価の視点	
	7.2 事業内容	
	7.3 事業による効果・影響の評価	
	7.4 費用便益分析	
	7.5 採算性分析	
	7.6 事業の実施環境の評価	
	第8章 鉄道防災対策	災害時に顕在化する効果（鉄道防災対策）を追加。
	6.1 評価対象事業の概要と評価の視点	
	6.2 事業内容	
	6.3 事業による効果・影響の評価	
	6.4 費用便益分析	
	6.5 採算性分析	
	6.6 事業の実施環境の評価	
第3編 実施要領Ⅱ 事後評価		
第1章 事後評価の基本的考え方		
第2章 事後評価手法		
2.1 評価における基礎要因の変化		
2.2 事業効率および事業による効果の発現状況		
2.3 社会経済情勢の変化		
2.4 改善措置の必要性		
2.5 今後の事後評価の必要性		
2.6 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性		
2.7 結果のとりまとめ		
	第3編 解 説	
	第1章 鉄道新線整備・既設線改良に関する評価	
	1.1 事業による効果・影響の評価	地域間流動量データの収集方法、存在効果の評価方法を追加。
	1.2 費用便益分析	列車遅延・輸送障害対策、運行頻度の便益計測手法を追加。 競合交通機関における収益変化の取扱いについて記述を見直し。 存在効果に関する便益の計測手法について追加。
	第2章 鉄道駅の改良に関する評価	
	2.1 事業による効果・影響の評価	
	2.2 費用便益分析	
第4編 計算例および評価例	第4編 評価事例	
第1章 本編の概要	第1章 本編の概要	
第2章 計算例	第2章 鉄道新線整備・既設線改良	
2.1 都市内鉄道整備事業の計算例	2.1 都市内鉄道整備事業	
2.2 鉄道駅の改良事業の計算例	2.2 都市間鉄道整備事業	
	2.3 輸送障害・列車遅延対策	列車遅延・輸送障害対策の評価例及び計算例を追加。
	2.4 地域鉄道の利便性向上	地域鉄道の利便性向上事業の評価例及び計算例を追加。
第3章 評価例	第3章 鉄道駅の改良	
3.1 対象事業の概要	3.1 駅舎の橋上化等	
3.2 総括表の整理例	3.2 鉄道駅の改良による輸送障害対策	列車遅延・輸送障害対策の評価例及び計算例を追加。
第5編 解 説	第5編 参 考	
第1章 本編の概要	第1章 事業による効果・影響の分析手法	論文等は参考として整理。
	1.1 地域経済効果の分析手法	2005で第5編第5章に記載されていたものを移動。
第2章 総合的評価手法	第2章 費用便益分析	2005で第5編第4章に記載されていたものを移動。
2.1 基本的考え方	2.1 費用便益分析の前提	
2.2 評価手法	2.2 費用便益分析の3つの指標の位置付け	費用便益分析の3つの指標の位置付けを追加。
	2.3 社会的割引率の考え方	
第3章 事業マネジメント的視点からの評価	2.4 利用者便益の計測	遅延を想定した余裕時間の短縮による便益計測手法例、災害時に顕在化する効果の便益計測手法例を追加。
	2.5 存在効果に関する便益の計測	CVMの実施手順を追加。
	2.6 地域間流動量データの収集方法	調査票の例等を追加。
第4章 費用便益分析	第3章 鉄道の存廃の評価手法	存廃の評価手法に関する記載を追加。
4.1 費用便益分析の前提		
4.2 利用者便益の計測		
4.3 環境改善等便益		
第5章 事業による効果・影響の分析手法		
5.1 地域経済効果の分析手法		
5.2 CVMによる支払意思額の把握		
	第6編 用語集	